

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【事業年度】 第98期（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘を契機に社内管理部門において確認を行ったところ、過年度にわたる会計処理の一部につき、不適切な会計処理が行われた可能性があることと認められたことにより、調査の客観性・中立性・専門性を確保するため、外部の専門家（弁護士等）から構成される第三者調査委員会を設置し、調査を行い、平成31年3月4日付で第三者調査委員会より調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果を踏まえ、当社の販売取引及び購買取引にかかる会計処理につき、不適切な会計処理が認められたため、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年2月27日に提出いたしました第98期（自平成28年12月1日至平成29年11月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人グラヴィタスにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高	(千円)	10,294,961	<u>10,575,400</u>	<u>10,677,772</u>	<u>10,094,655</u>	<u>10,200,095</u>
経常利益	(千円)	86,244	<u>166,271</u>	<u>134,297</u>	<u>132,004</u>	<u>88,390</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	104,261	<u>111,393</u>	<u>230,756</u>	<u>105,732</u>	<u>97,626</u>
包括利益	(千円)	288,035	94,553	<u>296,956</u>	67,846	<u>97,946</u>
純資産額	(千円)	3,931,335	<u>4,025,083</u>	<u>4,312,917</u>	<u>4,380,163</u>	<u>4,409,102</u>
総資産額	(千円)	11,434,976	<u>11,430,136</u>	<u>11,168,199</u>	<u>10,936,071</u>	<u>11,300,675</u>
1株当たり純資産額	(円)	230.07	<u>235.54</u>	<u>252.66</u>	<u>256.56</u>	<u>2,582.85</u>
1株当たり当期純利益 金額	(円)	6.12	<u>6.54</u>	<u>13.54</u>	<u>6.21</u>	<u>57.30</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	34.3	35.1	<u>38.5</u>	<u>40.0</u>	<u>38.9</u>
自己資本利益率	(%)	2.8	<u>2.8</u>	<u>5.5</u>	<u>2.4</u>	<u>2.2</u>
株価収益率	(倍)	19.3	<u>20.3</u>	<u>14.9</u>	<u>35.6</u>	<u>26.3</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	291,255	434,117	128,217	217,811	285,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	123,208	108,272	137,179	199,910	76,965
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,561	241,347	264,602	162,406	114,951
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,265,687	1,351,624	821,586	677,135	770,954
従業員数	(人)	318	322	319	317	324

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	10,137,533	10,456,659	10,585,290	10,118,141	10,191,393
経常利益 (千円)	92,383	114,233	112,135	115,665	82,152
当期純利益 (千円)	109,409	118,841	204,030	92,224	94,138
資本金 (千円)	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456
発行済株式総数 (千株)	18,571	18,571	18,571	18,571	1,857
純資産額 (千円)	3,627,290	3,727,683	4,002,609	4,054,156	4,079,689
総資産額 (千円)	10,689,336	10,824,199	10,628,020	10,481,028	10,873,190
1株当たり純資産額 (円)	212.87	218.77	234.92	237.95	2,394.65
1株当たり配当額 (円)				4	25
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.42	6.97	11.97	5.41	55.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.9	34.4	37.7	38.7	37.5
自己資本利益率 (%)	3.1	3.2	5.3	2.3	2.3
株価収益率 (倍)	18.4	19.1	16.9	40.8	27.3
配当性向 (%)				73.9	45.2
従業員数 (人)	282	292	290	291	300

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

- 昭和2年3月 大阪市北区浜崎町18番地において、くろがね工作所を創立。板金加工及び焼付塗装の業務を開始(スチール家具の製造に着手)しました。
- 昭和11年3月 資本金30万円の株式会社に改組。商号を株式会社くろがね工作所に変更しました。
- 昭和12年3月 冷暖房機器の製造に着手しました。
- 昭和33年5月 株式会社バイコ製作所(事務用紙工品の製造)を吸収合併し、資本金1,000万円に増資しました。
- 昭和36年6月 寝屋川市日新町にオフィス・デスク、ファイリング・キャビネットの量産ラインをもつ寝屋川工場が完成しました。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 昭和38年12月 学習机、チェア、本棚等、家庭用家具の製造・販売をはじめました。
- 昭和46年6月 くろがね工業株式会社を吸収合併し、資本金4億3,500万円に増資しました。
- 昭和47年6月 株式会社くろがね(スチール家具の販売)を吸収合併し、製造・販売の一元化をはかりました。
- 昭和48年2月 今津紙器工業株式会社(現ケイ・エフ・エス株式会社)を設立し、紙工製品の製造・販売をはじめました。(現・連結子会社)
- 昭和48年6月 米国スチールケース社との提携による株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)を設立し、オフィスシステム家具の製造・販売を開始しました。(現・連結子会社)
- 昭和48年12月 本社を大阪市北区浜崎町18番地より、大阪市西区新町1丁目4番26号に移転しました。
- 昭和49年1月 建築付帯設備事業に進出しました。
- 昭和49年9月 米国スタンダード・プレジジョン社(現 米国アキュライド・インターナショナル社)及び住友商事株式会社との提携による日本アキュライド株式会社を設立し、「精密スライドレール」の製造・販売を開始しました。(現・関連会社)
- 昭和50年12月 くろがね興産株式会社を設立し、物流部門の充実をはかりました。(現・連結子会社)
- 昭和59年11月 病院病室用設備ユニット「メディ・ワード・システム」の製造・販売をはじめました。
- 昭和60年6月 工業用、病院用クリーン・ルーム関連機器の製造をはじめました。
- 昭和63年5月 スイス・フラン建転換社債を発行しました。
- 平成元年10月 京都府八幡市にチェア・間仕切等を製造する京都工場が完成しました。
- 平成2年11月 三重県津市にスチール製品工場と木製品工場を併設した総合家具生産工場である津工場が完成しました。
- 平成3年3月 三重県津市に寮・研修センターが完成しました。
- 平成7年1月 東京都渋谷区に東京ショールームを開設しました。(平成16年7月東京都港区に移転)
- 平成12年4月 津工場においてISO14001(環境マネジメントシステム)の登録が承認されました。
- 平成13年5月 京都工場においてISO14001の登録が承認されました。
- 平成13年9月 津工場においてISO9001の登録が承認されました。
- 平成16年3月 冷暖房機器の製造設備を寝屋川工場より津工場に移転し、操業しました。
- 平成19年5月 寝屋川工場(オフィス家具の製造)を津工場に移転集約しました。
- 平成20年3月 執行役員制度を導入しました。
- 平成24年6月 本社を大阪市西区新町1丁目4番26号より大阪市西区新町1丁目4番24号へ移転しました。
- 平成25年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 平成29年6月 当社普通株式10株を1株に株式併合し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

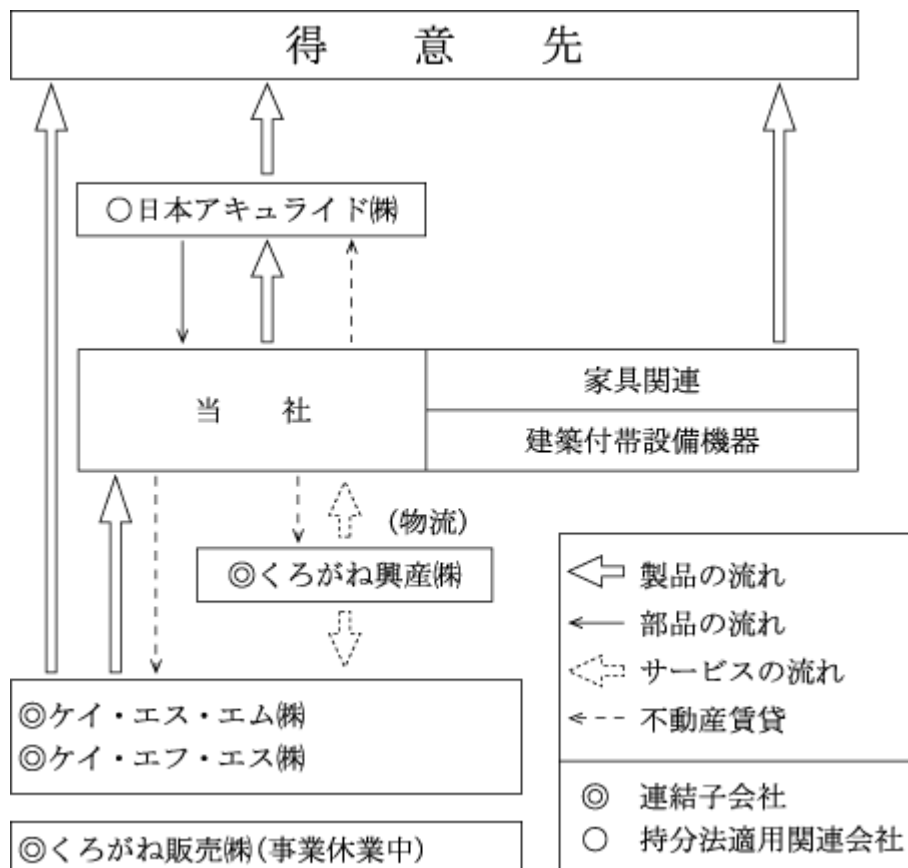
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は製造及び販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により行っており、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) くろがね興産(株)	三重県津市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	100	物流配送業務を委託して おります。 役員の兼任 1名
ケイ・エス・エム(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	10,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	100	鋼製事務用家具の製造を委 託しております。 債務保証をしております。 役員の兼任 2名
ケイ・エフ・エス(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	60	事務用紙工品の製造・販売 をしております。 役員の兼任 2名
くろがね販売(株) (注)5	大阪府 寝屋川市	100,000	家具関連	100	
(持分法適用関連会社) 日本アキュライド(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	50,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	38.75	当社製造の精密ボールベア リング式スライドレールを 販売しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記の会社は全て特定子会社に該当いたしません。

3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5 くろがね販売(株)は事業休業中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	304
建築付帯設備機器	
全社(共通)	20
合計	324

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分していません。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
300	45.2	18.8	4,968

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	280
建築付帯設備機器	
全社(共通)	20
合計	300

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分していません。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 J A Mくろがね工作所労働組合
- 組合員数 199名(連結会社)
- その他 労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は緩やかながらも改善傾向が見られ、東京で開催されるオリンピック需要から建設需要が高まってきましたが、欧米の政治・経済情勢、東アジアの政治問題は不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと当社グループは、高機能、高性能、環境への負荷の低減を迫った特色ある製品作り、家具、建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューション提案営業の推進、スチール加工工程におけるロボット溶接ラインの増設等による変種・変量生産体制の強化、生産性向上、コスト削減を推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、102億円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億30百万円（前連結会計年度比26.0%減）、経常利益は88百万円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、97百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

首都圏、近畿圏における金融機関、商社、外資企業の統合・移転の大型案件の受注のほか、働き方改革を目指したオフィスリノベーション需要の受注に積極的に注力するとともに、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス周辺市場へ積極的に営業活動に注力しました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少や、購入時期の変化による厳しい市場環境が続くなか、主力商品の学習家具では、大型量販店オリジナル商内拡大のために差別化された収納棚「かわるんラック」をセットした商品を投入、また入学シーズン購入に捉われない通年展示販売強化のために前シーズン好評であった、リビングでの新しい学習スタイルに対応した商品「シェルデ・シリーズ」に新アイテムを投入し、受注拡大に注力しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の連結売上高は70億26百万円（前連結会計年度比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3億74百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

医療福祉施設の老朽化に伴う建替え案件と耐震化による改築・リニューアル案件が約4年に亘り好調に推移しましたが、全国的に整備計画が一段落したことから完工案件が減少しました。依然として建築費が高騰しており、入札不調・計画延期などの影響により当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前連結会計年度比減収となりました。

病院向けの医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」についても前連結会計年度を下回る売上高となりました。

建築単価高騰に伴い着工遅れとなっていた大型案件についての受注件数は増加傾向にありますが、今期の建築付帯設備他部門の売上高は前連結会計年度を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

顧客ニーズに対応した病院向け空調機の開発やプリンター生産工場向け空調機の開発に取組み受注拡大に努めました。また病院向けクリーン機器の受注額は、前年同期比でほぼ横ばいとなりましたが、無菌病室関連の空調機並びに工場向け空調機の受注が好調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、31億73百万円（前連結会計年度比1.2%減）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前連結会計年度比58.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となり、当連結会計年度末は7億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額3億11百万円等の資金減少要因がありましたが、減価償却費2億56百万円、仕入債務の増加2億25百万円、税金等調整前当期純利益1億29百万円等の資金増加要因があり、差引2億85百万円の資金増加（前連結会計年度2億17百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億82百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出1億16百万円、投資有価証券の取得による支出1億11百万円等の資金減少要因があり、差引76百万円の資金減少（前連結会計年度1億99百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による増加1億76百万円、配当金の支払67百万円、長期借入金の返済による減少1億48百万円等により1億14百万円の資金減少（前連結会計年度1億62百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	1,368,325	9.3
建築付帯設備機器	3,169,634	9.9
合計	4,537,959	3.3

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における建築付帯設備機器の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連にあってはほとんどが見込生産であり、受注生産は極めて僅少の為記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築付帯設備機器	3,202,639	21.1	2,385,924	1.2

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	7,026,613	2.1
建築付帯設備機器	3,173,482	1.2
合計	10,200,095	1.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アキュライド㈱	1,301,744	12.9	1,351,559	13.3

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに的確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上を図ると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として売上高営業利益率を安定的に2%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス家具・学習家具・ホームオフィス家具等の家具関連、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器の2事業を柱として、それぞれの事業基盤の拡充を図り、収益力の向上を目指します。

地球環境保全に配慮し、資源活用に対応した製品の開発・改良

知的創造活動を生み出すオフィス環境の創出に向けたソリューション型セールスの展開

オフィスセキュリティ対策の強化、耐震型家具等に対応した製品の提供とリニューアル需要への対応を推進する

顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応し、原材料・エネルギーを効率的に活用する生産・調達体制の確立と適正在庫の確立とコスト削減の推進

事業活動においてはコンプライアンスの徹底を基本とし、良い製品・サービスの安定した提供、安全や健康に配慮した職場環境創り、地域社会への貢献を重点とし、企業の社会的責任を果たす

以上の事業戦略を基本として、継続するとともに「新中期経営計画G&Dプラン2017-2019」を決定し、積極的な売上の拡大と徹底したコスト削減、業務効率の改善による経費削減に取り組んでまいります。病院、高齢者関連施設、各種研究施設、学校教育関連施設等の市場開拓に積極的に取り組むとともに、クリーン機器等の開発・新製品投入に鋭意努力してまいります。

「恒常的且つ安定的成長を目指し、着実に利益の出る健全経営体制の構築」、「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築」、「常に企業倫理の徹底に努める組織の構築」にくろがねグループの総力を傾注してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、わが国経済は、緩やかながら景気回復基調にありますが、米国の経済・通商政策、外交戦略、東アジア・欧州における政治情勢等の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況で推移するものと考えられます。

当社グループといたしましては、事務用家具部門ではオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、首都圏・近畿圏における大型移転・統合案件、働き方改革を目指すオフィスリノベーション案件、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス周辺市場等への積極的な提案営業、建築付帯設備他部門では病院、医療関連施設の統廃合案件へのアプローチ、また成長市場である高齢者関連施設案件に対する取り込み、クリーン機器他設備機器部門では新規市場開発に注力してまいります。

生産部門においては、品質向上、コスト削減のために生産品目ごとのVA・VE手法による総点検の推進、全社グループ会社間の重複業務の排除、経費削減等に取り組み、利益拡大に向けて鋭意取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の販売については、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板価格は内外需要の動向により相当の影響を受けております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績並びに財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から調達しておりますが、原材料の価格上昇等が長期化し、調達先より仕入価格の上昇圧力が強まった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、すべての製品において予期せぬ事情によりリコール等が発生する可能性があります。当社グループは製造物責任賠償保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、このことにより、当社グループの製品に対する信頼性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響について

当社グループの生産拠点を津工場（当社）（三重県津市）及び京都工場（主として関係会社）（京都府八幡市）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立した結果、集中メリットは十分あると考えております。しかしながらこの地域に地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や物流網への支障等が生じ、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券の時価の変動

当社グループは、主要取引先、取引金融機関その他の有価証券を保有しております。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価評価されており、市場における時価の変動が当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループは、海外市場からの製品・原材料等の調達を行っております。その決済について、一部先物予約等でその為替相場変動リスクを軽減させてはいますが、影響を排除できるものではありません。急激な為替レート変動等があった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムによる通信ネットワークに依存しており、災害等偶発的な事由によりネットワーク機能が停止した場合、受発注不能に陥る可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動としましては、「多様化するニーズ」、「市場ニーズの変化」、「生産効率の向上による生産コストの削減」等を総合的に考慮し、開発に取り組んでおります。

家具関連では、オフィス環境の変化に対応した新しいスタイルの家具の開発を行い、建築付帯設備機器関連では市場ニーズに対応できる機能・仕様の追加や、部材の共通化によるコスト削減等、製販共同での研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、67百万円であります。

(1) 家具関連

オフィス家具向けでは、働き方改革に向けた新しいワークスタイルを可能とするテーブルシステム「Fellow Dash」を開発いたしました。サイズ・形状の展開、天板とスクリーンのカラーバリエーションが多彩で且つ豊富なオプションを用意したシリーズであります。さらに新型収納システム「ピュアスペース」を開発いたしました。上質で洗練されたデザイン性に加え、施錠の開閉状態がわかる表示錠などの機能性を高めた収納シリーズであります。

研究開発費の総額は、42百万円であります。

(2) 建築付帯設備機器

懸垂式引戸「アキュドアユニット」では、既に商品化されている、欄間パネルと扉の厚みを同面仕様とした「BFLタイプ」に加え、同じコンセプトの外付けタイプ「EFLタイプ」を商品化いたしました。

また、アキュドアユニットの特長でもある「耐久性」、「安全性」に加え、「耐衝撃性」を備えた「耐衝撃タイプ（IBK85タイプ）」を新たに商品化いたしました。

耐衝撃タイプは、従来のアキュドアユニットの耐衝撃試験よりもさらに強い衝撃を加えるテストを行い、体育館や学校等、通常よりも大きな衝撃が加わる効能性のある施設等に最適なユニットとして販売を開始いたしました。

研究開発費の総額は、25百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、113億円（前連結会計年度末109億36百万円）となり、前連結会計年度末と比較して3億64百万円の増加となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末54億69百万円（前連結会計年度末50億34百万円）となりました。受取手形及び売掛金が46百万円の減少、仕掛品が2億17百万円、商品及び製品が94百万円、現金及び預金が93百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億34百万円の増加となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末58億31百万円（前連結会計年度末59億1百万円）となりました。機械装置及び運搬具が21百万円の増加、建物及び構築物が67百万円、投資有価証券が21百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ70百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末68億91百万円（前連結会計年度末65億55百万円）となりました。役員退職慰労引当金が10百万円の減少、支払手形及び買掛金が2億49百万円、退職給付に係る負債が50百万円、長短借入金が28百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億35百万円の増加となりました。

純資産は、当連結会計年度末44億9百万円（前連結会計年度末43億80百万円）となりました。利益剰余金が29百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、102億円（前連結会計年度100億94百万円）と前連結会計年度に比べ1億5百万円（1.0%増）の増収となりました。なおセグメント別の概況につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

営業損益

当連結会計年度は、1億30百万円の営業利益（前連結会計年度1億76百万円）となりました。

経常損益

当連結会計年度は、88百万円の経常利益（前連結会計年度1億32百万円）となりました。

受取配当金が前連結会計年度比で4百万円増加し、持分法による投資利益が前連結会計年度比で2百万円減少となりました。

税金等調整前当期純損益

当連結会計年度は、1億29百万円の税金等調整前当期純利益（前連結会計年度1億37百万円）となりました。特別利益が51百万円発生、その主なものは投資有価証券売却益40百万円であります。また、特別損失が10百万円発生し、その主なものは積立保険解約損8百万円であります。

親会社株主に帰属する当期純損益

法人税、住民税及び事業税32百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は97百万円（前連結会計年度1億5百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においてはリースを含めて、総額1億96百万円の設備投資を実施しました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 家具関連

津工場における生産設備を中心とした省力化、効率化投資及び本社関連設備を含めて設備投資額は1億19百万円です。

(2) 建築付帯設備機器

生産設備を中心に効率化投資を行いました。設備投資額は76百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
津工場 (三重県 津市)	家具関連 建築付帯設 備機器	生産設備 倉庫設備	786,045	212,131	1,165,835 (66,329)	172,014	10,427	2,346,454	149
京都工場 (京都府 八幡市)	家具関連	生産設備	304,884	837	891,245 (15,172)		6,330	1,203,297	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
ケイ・エス・エム(株)	本社工場 (京都府 八幡市)	家具関連 建築付帯設 備機器	生産設備	10,080	4,264	5,287	19,631	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

(注) 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年6月1日)をもって、発行可能株式総数を55,000,000株から5,500,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年11月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月27日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,857,113	1,857,113	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,857,113	1,857,113		

(注) 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を行っております。これにより発行済株式総数は18,571,139株から1,857,113株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日 (注)	16,714	1,857		2,998,456		

(注) 当社は、平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会における決議に基づき、平成29年6月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	15	72	4	1	1,404	1,508	
所有株式数(単元)		3,831	121	3,235	18	2	11,303	18,510	6,113
所有株式数の割合(%)		20.7	0.65	17.5	0.1	0.0	61.1	100	

(注) 1. 当社は、自己株式を153,447株保有しており、「個人その他」に1,534単元、「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

2. 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付けで単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	187	10.08
くろがね取引先持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	84	4.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	4.31
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	74	3.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	63	3.41
BMS株式会社	東京都千代田区錦町1丁目19番1号	62	3.39
エイ・シー工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	62	3.36
神足尚孝	兵庫県芦屋市	61	3.29
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	59	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	56	3.06
計	-	791	42.61

(注) 当社は、自己株式153千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.26%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,697,600	16,976	
単元未満株式	普通株式 6,113		
発行済株式総数	1,857,113		
総株主の議決権		16,976	

(注) 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は18,571,139株から1,857,113株となり、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	153,400		153,400	8.26
計		153,400		153,400	8.26

(注) 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	141	255
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当社は、平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会における決議に基づき、平成29年6月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施しております。当事業年度における取得自己株式141株の内訳は、当該株式併合前が90株、株式併合後が51株となっております。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	153,447		153,447	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年2月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元と将来の事業経営に備える内部留保の充実に留意しつつ利益配当を決定したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、1株につき25円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年2月27日 定時株主総会決議	42	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	152	188	506	275	1,596 (253)
最低(円)	65	107	131	109	1,466 (150)

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 2 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、第98期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,543	1,568	1,534	1,507	1,580	1,596
最低(円)	1,502	1,501	1,479	1,466	1,494	1,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		神 足 泰 弘	昭和9年6月7日生	昭和33年4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 昭和38年12月 当社入社 昭和47年12月 当社企画開発部長 昭和48年6月 株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)代表取締役(現代表取締役会長) 昭和49年1月 当社取締役 昭和54年1月 当社代表取締役常務 昭和56年2月 当社代表取締役専務 昭和57年1月 当社代表取締役社長(現任) 昭和57年1月 日本アキュライド株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	187
代表取締役 専務取締役	中期経営計画 推進本部長兼 ケイ・エス・ エム株式会社 事業担当 兼経理本部長	神 足 尚 孝	昭和44年1月17日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年4月 株式会社三和銀行シンガポール支店支店長代理 平成11年4月 当社入社 平成11年12月 当社理事 平成12年2月 当社取締役 平成12年12月 当社オフィス環境事業本部副本部長 平成14年2月 当社製造本部 空調機器製造事業部長 平成15年3月 ケイ・エス・エム株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年8月 当社専務取締役(現任) 平成22年7月 当社経理本部長(現任) 平成27年6月 当社中期経営計画推進本部長(現任) 平成28年4月 当社代表取締役(現任) 平成30年2月 くろがね興産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業開発推進室 担当	鈴木 優	昭和24年 1月13日生	昭和50年 5月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成14年 2月 平成19年12月 平成20年 3月 平成20年12月 平成30年 2月	当社入社 当社理事 当社オフィス環境事業本部東日本 統括部長 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部 オフィス機器東日本第一営業部長 当社常務執行役員 当社ファシリティ環境事業本部長 当社営業開発推進室担当(現任)	(注) 4	6
取締役	常務執行役員 オフィス環境 事業本部 営業推進担当 兼総務本部長	平野 健次	昭和23年10月25日生	昭和46年 4月 平成16年10月 平成16年10月 平成16年10月 平成17年 2月 平成19年12月 平成20年 3月 平成20年12月 平成27年 6月 平成30年 2月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 当社入社 当社理事 当社ファシリティ環境事業本部本 部長付 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部 オフィス機器東日本第二営業部長 当社常務執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部副 本部長 当社ファシリティ環境事業本部営 業推進担当兼総務本部長 当社オフィス環境事業本部営業推 進担当兼総務本部長(現任)	(注) 4 (注) 7	4
取締役	常務執行役員 経理本部 副本部長	田中 清志	昭和23年 7月28日生	昭和45年 7月 平成21年12月 平成22年 2月 平成22年 7月 平成25年 2月 平成25年 6月 平成28年 2月	当社入社 当社理事 当社執行役員 当社経理本部経理部長 当社取締役(現任) 当社経理本部副本部長(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注) 4 (注) 7	3
取締役	執行役員 建材事業本部長	岩倉 博司	昭和28年 3月11日生	昭和51年 4月 平成21年 3月 平成22年 7月 平成26年 3月 平成27年 2月 平成30年 2月	当社入社 当社理事 当社執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部建 材営業本部長 当社取締役(現任) 当社建材事業本部長(現任)	(注) 4 (注) 7	2
取締役	執行役員 オフィス環境 事業本部長	安藤 恒史	昭和28年 8月 2日生	昭和52年 4月 平成24年 6月 平成25年 2月 平成26年 3月 平成28年 2月 平成30年 2月	当社入社 当社理事 当社執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部建 材営業副本部長 当社取締役(現任) 当社オフィス環境事業本部長(現 任)	(注) 4 (注) 7	2
取締役	執行役員 ファシリティ 製造事業本部長	渡邊 祐治	昭和31年 8月26日生	昭和54年 3月 平成22年 3月 平成22年10月 平成27年 6月 平成28年12月 平成29年 2月 平成30年 2月	当社入社 当社理事 当社製造本部副本部長 当社執行役員(現任) 当社ファシリティ製造事業本部長 (現任) 当社取締役(現任) ケイ・エフ・エス株式会社代表取 締役社長(現任)	(注) 4 (注) 7	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩 寄 理 致	昭和25年3月29日生	平成21年7月 平成21年8月	大阪国税局退官 税理士登録 岩寄理致税理士事務所代表(現任)	(注)2 (注)4	
常勤監査役		橋 本 英 則	昭和22年2月4日生	昭和44年4月 平成17年6月 平成20年1月 平成20年2月	当社入社 当社管理本部資金部長兼本社管理部長 当社理事 当社常勤監査役(現任)	(注)6	3
監査役		太 田 克 実	昭和28年7月10日生	平成26年7月 平成26年8月 平成27年2月 平成28年6月	大阪国税局退官 税理士登録 当社監査役(現任) 株式会社デサント社外監査役(現任)	(注)3 (注)5	
監査役		豊 浦 伸 隆	昭和45年10月30日生	平成9年4月 平成13年4月 平成27年2月	弁護士登録 協和総合法律事務所パートナー弁護士(現任) 当社監査役(現任)	(注)3 (注)5	
計							272

- (注) 1 専務取締役 神足尚孝氏は、取締役社長 神足泰弘氏の長男であります。
- 2 取締役 岩寄理致氏は、社外取締役であります。なお、取締役 岩寄理致氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 3 監査役 太田克実、豊浦伸隆の両氏は、社外監査役であります。なお、監査役 太田克実、豊浦伸隆の両氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 4 取締役の任期は、平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 太田克実、豊浦伸隆の両氏の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 橋本英則氏の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 執行役員の任期は、平成30年2月から平成31年2月の株主総会終結の時までであります。
- 8 平成29年2月27日開催の第97期定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。上記表中の株数は、当該株式併合による調整を反映しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の創造のため、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上のための経営体制の構築に取り組み、また法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、実践していくことが必要であると考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

取締役会は、取締役9名（社外取締役1名を含む）（提出日現在）で構成され、原則月1回開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策を迅速に行っております。また、相互の経営監視をしております。

経営会議は、担当取締役、部門長、監査役等の出席のもと、重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、原則月1回開催しております。

業務執行の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るため、執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を採り、執行役員6名を選任しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名（提出日現在）で構成され、取締役会等重要な会議体への出席を含め、取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

経営の監督機能として社外取締役を、業務執行の適正性保持機能として社外監査役を株主総会で選任していただき、経営の透明性、客観性を確保できるようにしております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方として、以下の事項を決定しております。

(a) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役及び従業員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては毅然たる態度で対応することを基本方針とする。不当要求に対する統括部署を総務部とし、情報収集や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。

取締役社長直轄の監査室を設置し、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的にと取締役会及び監査役会に報告をするものとする。法令上疑義のある行為等について取締役及び従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を構築し、運営する。

監査役は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(c) 損失の危険に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社の対応は管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、執行役員制度、組織規程・職務分掌規程等の社内規則の整備、経営会議等での審議・報告により経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る。

・当社は、子会社に対し、子会社の事業内容、規模等を考慮の上、当社の職務分掌、指揮命令系統および意思決定その他の組織に関する基準に準拠した体制を構築させる。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および当社グループの事業に関して企業集団の適正を確保するため、親会社より派遣した取締役・監査役により、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制と、当社および当社グループにおける内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて指導・援助を行う。

また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

(f) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

(g) 監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役は監査役を補助する使用人に対しては、監査役の補助業務に関し指揮命令を行わない。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容等をすみやかに報告する体制をとっております。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

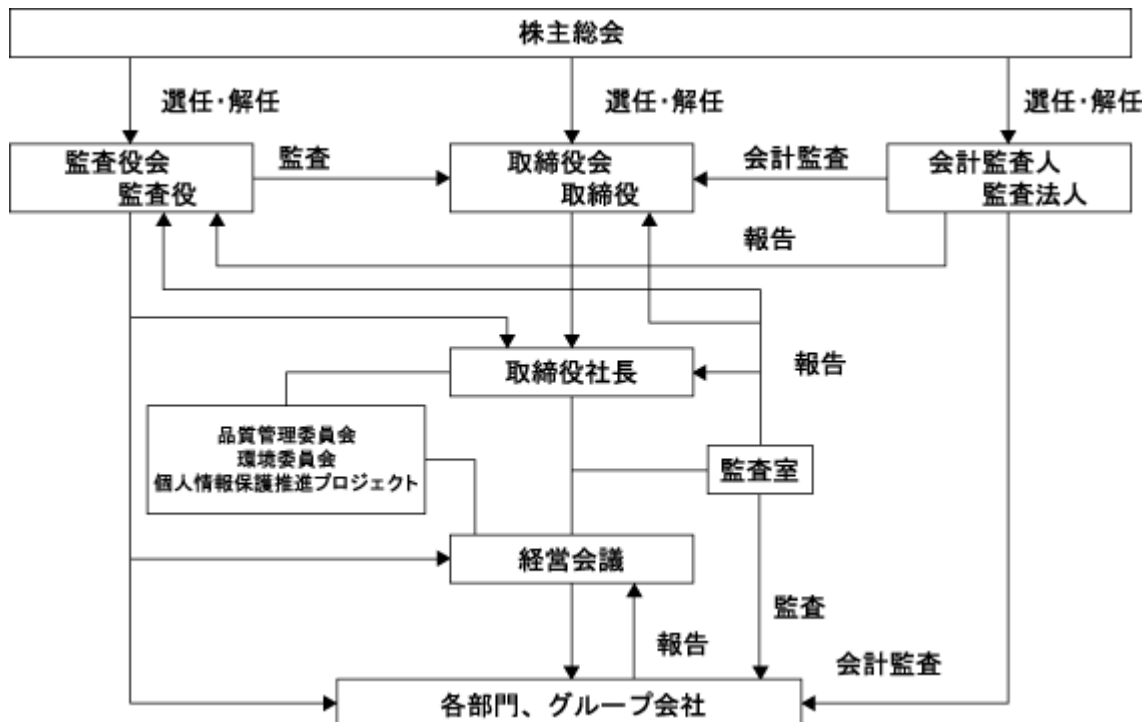
(i) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役への報告を行った当社および当社グループの役員および使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いがされないことを確保する。

(j) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の遂行について生ずる費用の負担を求めた場合は、速やかに対応する。

八 会社の機関・内部統制の関係図



二 リスク管理体制の整備の状況

- (a) 取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- (b) 経営会議は重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、あらゆる角度から検討を行い、事業に関わるリスクに迅速かつ適切に対応するとともに、将来のリスク防止、コンプライアンスについても努めており、内容により取締役会に付議・検討することにしております。
- (c) 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。又コンプライアンス重視の立場からコンプライアンス意識の徹底等について助言を得ております。

ホ 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対して損害賠償責任を負うこととなった場合において、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の監査室（提出日現在2名）を設置し、幅広く内部監査を実施し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるよう努めております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会、並びにその他重要な会議に出席しているほか、取締役、管理担当部門等からその職務の執行状況の聴取を行い、重要な書類等の閲覧、営業部門、製造部門等への往査等により取締役の職務執行や業務および財産の状況等を監査しております。監査役は監査室および管理担当部門からの報告聴取を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。

なお、監査役太田克実氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役豊浦伸隆氏は法律事務所のパートナー弁護士であり、企業法務を中心とした法律の専門家として豊富な知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役岩寄理致氏は直接経営に関与された経験はありませんが、既に5年間当社の社外監査役として、税理士としての専門知識・経験等から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見をいただいております。この実績から取締役会において、適切かつ有効な助言及び指導をしていただけるものと判断しております。

取締役岩寄理致氏との人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

社外監査役の太田克実氏及び豊浦伸隆氏との人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、社外取締役1名を選任しており、取締役会において客観的中立的な監督が行われる体制を整えるとともに、監査役、監査室及び会計監査人が相互に連携をとることにより、実効性のある監査に努めております。

また、社外監査役を2名選任しており、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧などを通じて取締役の業務執行を監査しており、さらに日常業務の適正性及び効率性を監査する監査室や会計監査人と相互に連携することにより、監査役の機能強化に努めております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めてはおりませんが、その選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,752	60,752				9
監査役 (社外監査役を除く。)	9,071	9,071				1
社外役員	6,450	6,450				3

(注) 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営状況、経済情勢等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 859,033千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	74,413	264,091	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
三菱重工業(株)	370,000	187,516	同上
(株)みなと銀行	48,378	94,240	同上
第一生命ホールディング ス(株)	43,900	80,490	同上
丸紅(株)	115,000	72,024	同上
(株)オートバックスセブン	16,000	26,560	同上
木村化工機(株)	70,000	23,170	同上
トモニホールディングス (株)	38,445	22,682	同上
(株)名古屋銀行	2,341	8,980	同上
(株)池田泉州ホールディ ングス	11,800	5,829	同上
コニカミノルタホール ディングス(株)	3,051	3,332	同上
(株)名村造船所	4,000	2,856	同上
J・フロント リテイ リング(株)	893	1,439	同上
乾汽船(株)	1,300	1,199	同上
S E Cカーボン(株)	3,000	702	同上
オンキヨー(株)	400	43	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MS&AD インシュアランス グループホールディング ス(株)	74,413	271,979	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
三菱重工業(株)	47,600	197,540	同上
(株)みなと銀行	25,043	51,865	同上
木村化工機(株)	70,000	41,580	同上
(株)タクマ	25,000	40,775	同上
(株)島津製作所	15,000	40,155	同上
第一生命ホールディング ス(株)	16,400	37,654	同上
(株)オートバックスセブン	16,000	34,432	同上
トモニホールディングス (株)	38,445	20,914	同上
(株)名古屋銀行	2,484	10,681	同上
コニカミノルタホール ディングス(株)	4,900	5,370	同上
(株)池田泉州ホールディ ングス	11,800	4,767	同上
(株)名村造船所	4,000	2,748	同上
J.フロント リテイ リング(株)	1,112	2,108	同上
S E Cカーボン(株)	300	1,752	同上
乾汽船(株)	1,300	988	同上
オンキヨー(株)	400	70	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については監査法人グラヴィタスを選任し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

所属 監査法人グラヴィタス 飯田一紀

圓岡徳樹

継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等、会計基準・法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 692,135	4 785,954
受取手形及び売掛金	1 1,872,690	1 1,826,280
商品及び製品	1,185,597	1,280,228
仕掛品	981,576	1,199,239
原材料及び貯蔵品	190,638	189,689
前払費用	60,969	59,802
繰延税金資産	38,611	44,550
その他	18,561	83,689
貸倒引当金	6,518	254
流動資産合計	5,034,263	5,469,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,501,966	4 1,434,380
機械装置及び運搬具（純額）	196,825	218,412
土地	4, 5 2,375,281	4, 5 2,375,281
リース資産（純額）	239,538	238,000
その他（純額）	45,417	43,104
有形固定資産合計	3 4,359,029	3 4,309,178
無形固定資産		
無形固定資産	87,288	77,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 1,207,762	2, 4 1,186,027
長期前払費用	15,558	19,143
その他	235,836	241,641
貸倒引当金	3,667	2,471
投資その他の資産合計	1,455,490	1,444,340
固定資産合計	5,901,808	5,831,495
資産合計	10,936,071	11,300,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,248	1,966,351
短期借入金	4 733,700	4 910,100
1年内返済予定の長期借入金	4 1,048,478	4 1,101,244
未払法人税等	13,919	29,466
未払消費税等	18,955	16,656
未払費用	215,698	223,630
その他	351,545	353,402
流動負債合計	4,099,544	4,600,852
固定負債		
長期借入金	4 1,450,159	4 1,249,290
リース債務	226,613	216,717
役員退職慰労引当金	10,438	-
退職給付に係る負債	380,265	431,213
再評価に係る繰延税金負債	5 352,883	5 352,883
繰延税金負債	30,210	34,615
その他	5,793	6,001
固定負債合計	2,456,363	2,290,720
負債合計	6,555,907	6,891,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	648,328	677,802
自己株式	157,556	157,811
株主資本合計	3,489,228	3,518,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,670	107,019
繰延ヘッジ損益	1,958	1,371
土地再評価差額金	5 773,483	5 773,483
その他の包括利益累計額合計	882,112	881,875
非支配株主持分	8,823	8,780
純資産合計	4,380,163	4,409,102
負債純資産合計	10,936,071	11,300,675

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
売上高	10,094,655	10,200,095
売上原価	¹ 8,000,101	¹ 8,113,042
売上総利益	2,094,553	2,087,052
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20,125	19,760
荷造及び発送費	318,052	321,366
広告宣伝費	44,341	33,971
役員報酬	67,228	76,826
給料及び手当	725,829	714,593
退職給付費用	38,369	30,816
法定福利及び厚生費	131,723	141,961
旅費及び交通費	108,993	117,142
事務用品費及び通信費	41,664	45,593
倉庫料	50,169	52,304
租税公課	37,780	48,271
減価償却費	68,072	69,436
賃借料	105,262	107,839
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,074	5,435
その他	162,804	182,112
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,918,343	¹ 1,956,560
営業利益	176,210	130,491
営業外収益		
受取利息	73	12
受取配当金	20,773	24,778
持分法による投資利益	11,870	8,986
仕入割引	12,029	11,190
雑収入	7,751	6,602
営業外収益合計	52,498	51,570
営業外費用		
支払利息	58,963	52,298
手形売却損	4,719	6,136
支払手数料	30,548	30,542
雑支出	2,473	4,694
営業外費用合計	96,705	93,671
経常利益	132,004	88,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,784	-
投資有価証券売却益	35,438	40,837
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,438
特別利益合計	36,223	51,275
特別損失		
固定資産除却損	3,000	3,1332
投資有価証券売却損	1,562	-
投資有価証券評価損	29,026	-
積立保険解約損	-	8,677
特別損失合計	30,588	10,009
税金等調整前当期純利益	137,639	129,656
法人税、住民税及び事業税	21,168	32,908
法人税等調整額	9,466	1,435
法人税等合計	30,634	31,472
当期純利益	107,004	98,183
非支配株主に帰属する当期純利益	1,272	557
親会社株主に帰属する当期純利益	105,732	97,626

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	107,004	98,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,585	100
繰延ヘッジ損益	1,958	586
土地再評価差額金	19,668	-
持分法適用会社に対する持分相当額	199	249
その他の包括利益合計	1 39,158	1 236
包括利益	67,846	97,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,574	97,389
非支配株主に係る包括利益	1,272	557

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	542,596	157,556	3,383,496
当期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純利益		105,732		105,732
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	105,732	-	105,732
当期末残高	2,998,456	648,328	157,556	3,489,228

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	167,455	-	753,814	921,270	8,151	4,312,917
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益						105,732
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,785	1,958	19,668	39,158	672	38,485
当期変動額合計	60,785	1,958	19,668	39,158	672	67,246
当期末残高	106,670	1,958	773,483	882,112	8,823	4,380,163

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	648,328	157,556	3,489,228
当期変動額				
剰余金の配当		68,152		68,152
親会社株主に帰属する当期純利益		97,626		97,626
自己株式の取得			255	255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	29,474	255	29,218
当期末残高	2,998,456	677,802	157,811	3,518,446

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,670	1,958	773,483	882,112	8,823	4,380,163
当期変動額						
剰余金の配当						68,152
親会社株主に帰属する当期純利益						97,626
自己株式の取得						255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349	586	-	236	42	279
当期変動額合計	349	586	-	236	42	28,938
当期末残高	107,019	1,371	773,483	881,875	8,780	4,409,102

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,639	129,656
減価償却費	238,439	256,263
固定資産売却損益(は益)	784	-
固定資産除却損	0	1,332
投資有価証券売却損益(は益)	33,876	40,837
投資有価証券評価損益(は益)	29,026	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,138	7,459
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	10,438
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,982	16,013
受取利息及び受取配当金	20,846	24,790
支払利息	58,963	52,298
為替差損益(は益)	16	3
持分法による投資損益(は益)	11,870	8,986
売上債権の増減額(は増加)	56,277	60,656
たな卸資産の増減額(は増加)	83,306	311,278
仕入債務の増減額(は減少)	45,480	225,283
未払消費税等の増減額(は減少)	69,886	2,299
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,817	33,394
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,113	10,777
その他	8,528	14,141
小計	288,986	326,941
利息及び配当金の受取額	20,847	24,790
利息の支払額	58,853	52,154
法人税等の支払額	33,168	13,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,811	285,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	194,757	116,249
有形固定資産の売却による収入	1,200	-
無形固定資産の取得による支出	8,491	21,928
投資有価証券の取得による支出	71,797	111,257
投資有価証券の売却による収入	103,365	182,043
貸付けによる支出	2,186	2,405
貸付金の回収による収入	2,278	2,121
投資その他の資産の増減額（ は増加）	29,520	9,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,910	76,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,260,000	7,390,000
短期借入金の返済による支出	4,423,600	7,213,600
長期借入れによる収入	1,420,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,348,278	1,198,103
自己株式の取得による支出	-	255
配当金の支払額	-	67,264
非支配株主への配当金の支払額	600	600
その他の支出	69,928	75,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,406	114,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	144,451	93,819
現金及び現金同等物の期首残高	821,586	677,135
現金及び現金同等物の期末残高	1 677,135	1 770,954

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

くろがね興産(株)

ケイ・エス・エム(株)

ケイ・エフ・エス(株)

くろがね販売(株)

なお、くろがね販売(株)は事業休業中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

日本アキュライド(株)

(ロ)持分法非適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法、ただし工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法によっておりません。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～42年

機械装置及び運搬具 4年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金変動金利

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
受取手形割引高	575,677千円	467,787千円
受取手形裏書譲渡高	113,993千円	156,500千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
投資有価証券(株式)	333,516千円	341,586千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
減価償却累計額	8,360,408千円	8,495,041千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	1,455,269千円	1,383,930千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	761,330千円	751,196千円
定期預金	10,000千円	10,000千円
合計	4,601,881千円	4,520,408千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	365,238千円	533,332千円
1年内返済予定の長期借入金	766,094千円	750,540千円
長期借入金	1,088,297千円	901,088千円
合計	2,219,629千円	2,184,960千円

5 土地の再評価

(前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるものの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

平成12年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,080,293千円下回っております。

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるものの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

平成12年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,097,740千円下回っております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
研究開発費	62,841千円	67,737千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
機械装置及び運搬具	784千円	千円
合計	784千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	千円	1,163千円
機械装置及び運搬具	0千円	千円
その他	0千円	168千円
合計	0千円	1,332千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	87,460千円	40,978千円
組替調整額	6,559千円	40,837千円
税効果調整前	94,019千円	140千円
税効果額	33,433千円	40千円
その他有価証券評価差額金	60,585千円	100千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,848千円	866千円
税効果額	890千円	280千円
繰延ヘッジ損益	1,958千円	586千円
土地再評価差額金		
税効果額	19,668千円	千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	199千円	249千円
その他の包括利益合計	39,158千円	236千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,533,063			1,533,063

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68	4	平成28年11月30日	平成29年2月28日

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139		16,714,026	1,857,113

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の減少16,714,026株は、平成29年6月1日付で行った株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による減少であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,533,063	141	1,379,757	153,447

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加141株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1,379,757株は、平成29年6月1日付で行った株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による減少であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	68	4	平成28年11月30日	平成29年2月28日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年11月30日であるため、平成29年6月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42	25	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金	692,135千円	785,954千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	15,000千円	15,000千円
現金及び現金同等物	677,135千円	770,954千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産 主として、家具関連における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に家具関連事業、建築付帯設備機器事業の製造販売の計画及び設備投資計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産により運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は、おおむね7年以内であります。変動金利による借入金については金利の変動リスクに晒されています。

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役社長に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	692,135	692,135	
(2) 受取手形及び売掛金	1,872,690	1,872,690	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	795,874	795,874	
資産計	3,360,700	3,360,700	
(1) 支払手形及び買掛金	1,717,248	1,717,248	
(2) 短期借入金	733,700	733,700	
(3) 長期借入金(1年内含む)	2,498,637	2,484,240	14,396
負債計	4,949,585	4,935,188	14,396
デリバティブ取引()	2,848	2,848	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	785,954	785,954	
(2) 受取手形及び売掛金	1,826,280	1,826,280	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	766,068	766,068	
資産計	3,378,304	3,378,304	
(1) 支払手形及び買掛金	1,966,351	1,966,351	
(2) 短期借入金	910,100	910,100	
(3) 長期借入金(1年内含む)	2,350,534	2,339,377	11,156
負債計	5,226,985	5,215,829	11,156
デリバティブ取引()	1,981	1,981	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	平成28年11月30日	平成29年11月30日
非上場株式	411,888	419,958

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	692,135			
受取手形及び売掛金	1,872,690			
合計	2,564,825			

当連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	785,954			
受取手形及び売掛金	1,826,280			
合計	2,612,235			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	733,700					
長期借入金	1,048,478	817,112	402,288	178,626	27,717	24,416
合計	1,782,178	817,112	402,288	178,626	27,717	24,416

当連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	910,100					
長期借入金	1,101,244	686,420	372,394	127,713	52,339	10,424
合計	2,011,344	686,420	372,394	127,713	52,339	10,424

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	668,290	489,489	178,800
債券			
その他			
小計	668,290	489,489	178,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	127,583	148,693	21,109
債券			
その他			
小計	127,583	148,693	21,109
合計	795,874	638,182	157,691

当連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	542,847	351,481	191,366
債券			
その他			
小計	542,847	351,481	191,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	223,221	261,865	38,644
債券			
その他			
小計	223,221	261,865	38,644
合計	766,068	613,347	152,721

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	103,224	35,438	1,562

当連結会計年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	182,043	40,837	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について29,026千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	62,602		(注) 2,848

(注) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	130,694		(注) 1,981

(注) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成21年12月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	357,559	380,265
退職給付費用	79,534	72,467
退職給付の支払額	56,828	21,519
退職給付に係る負債の期末残高	380,265	431,213

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	380,265	431,213
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	380,265	431,213
退職給付に係る負債	380,265	431,213
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	380,265	431,213

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度79,534千円 当連結会計年度72,467千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,441千円、当連結会計年度21,504千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
たな卸資産評価損	4,546	10,875
未実現利益	9,950	12,164
繰越欠損金	32,597	30,873
その他	11,413	11,505
繰延税金資産 小計	58,508	65,417
評価性引当額	19,144	20,257
繰延税金資産 合計	39,363	45,160
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	751	610
繰延税金負債 合計	751	610
繰延税金資産純額	38,611	44,550
繰延税金負債	千円	千円
繰延ヘッジ損益	139	
繰延税金負債純額	139	

固定の部

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	1,118	255
退職給付に係る負債	116,561	132,189
役員退職慰労引当金	3,183	
減損損失	73,170	67,249
繰越欠損金	529,896	503,301
その他	8,606	4,291
繰延税金資産 小計	732,537	707,287
評価性引当額	716,191	695,303
繰延税金資産 合計	16,346	11,984
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46,556	46,599
繰延税金負債 合計	46,556	46,599
繰延税金負債純額	30,210	34,615
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	352,883	352,883

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率 (調整)	33.0 %	30.8 %
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.4	2.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.9	2.1
住民税均等割額	10.6	11.2
税務上の繰越欠損金の利用額	1.3	6.5
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.7	
その他		1.0
評価性引当額の増減	23.2	10.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	22.3	24.3

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,881,950	3,212,704	10,094,655		10,094,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,881,950	3,212,704	10,094,655		10,094,655
セグメント利益	331,915	118,137	450,052	273,842	176,210
セグメント資産	6,999,702	2,633,217	9,632,919	1,303,151	10,936,071
その他の項目					
減価償却費	167,591	66,514	234,105	4,334	238,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304,067	64,314	368,382		368,382

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 273,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,303,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,026,613	3,173,482	10,200,095		10,200,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,026,613	3,173,482	10,200,095		10,200,095
セグメント利益	374,756	49,490	424,247	293,755	130,491
セグメント資産	7,254,339	2,698,356	9,952,695	1,347,980	11,300,675
その他の項目					
減価償却費	177,962	73,425	251,388	4,875	256,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,614	76,388	196,003		196,003

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 293,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,347,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,301,744	家具関連

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,351,559	家具関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市	50,000	金属製品販売業	直接 38.75	当社製品の販売 従業員の兼任	製品の販売	1,250,976	受取手形及び売掛金	456,639
		大阪府寝屋川市(登記上)					賃貸料の受取	50,768	前受金	4,593
							部品の仕入	70,885	支払手形及び買掛金	2,877

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市	50,000	金属製品販売業	直接 38.75	当社製品の販売 従業員の兼任	製品の販売	1,300,525	受取手形及び売掛金	239,138
		大阪府寝屋川市(登記上)					賃貸料の受取	51,034	前受金	4,593
							部品の仕入	66,938	支払手形及び買掛金	5,978

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足泰弘			当社取締役社長	(被所有) 直接 10.81	債務被保証	債務被保証(注)1	10,400		
役員	神足尚孝			当社専務取締役	(被所有) 直接 3.57	債務被保証	債務被保証(注)2	135,344		

(注) 1 連結子会社くろがね興産(株)の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

(注) 2 連結子会社ケイ・エス・エム(株)の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足泰弘			当社取締役社長	(被所有) 直接 11.02	債務被保証	債務被保証(注)1	7,520		
役員	神足尚孝			当社専務取締役	(被所有) 直接 3.59	債務被保証	債務被保証(注)2	109,928		

(注) 1 連結子会社くろがね興産(株)の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

(注) 2 連結子会社ケイ・エス・エム(株)の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,565円63銭	1株当たり純資産額	2,582円85銭
1株当たり当期純利益金額	62円06銭	1株当たり当期純利益金額	57円30銭

(注) 1 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,380,163	4,409,102
純資産の部の合計額から 控除する金額(非支配株主持分) (千円)	8,823	8,780
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,371,340	4,400,322
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	1,703,807	1,703,666

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	105,732	97,626
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	105,732	97,626
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,807	1,703,720

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	733,700	910,100	1.416	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,048,478	1,101,244	1.349	
1年以内に返済予定のリース債務	78,752	83,892		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,450,159	1,249,290	1.109	平成30年12月から 平成35年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	226,613	216,717		平成30年12月から 平成39年8月
その他有利子負債				
合計	3,537,703	3,561,243		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	686,420	372,394	127,713	52,339
リース債務	71,078	45,625	36,821	31,744

- 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,467,304	5,480,923	7,840,519	10,200,095
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	35,902	128,467	142,033	129,656
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	30,067	102,192	110,059	97,626
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.65	59.98	64.60	57.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	17.65	42.33	4.62	7.30

- (注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,672	711,829
受取手形	1, 3 320,494	1, 3 220,302
売掛金	3 1,531,267	3 1,597,727
製品	1,131,192	1,260,505
原材料	83,048	87,481
仕掛品	969,553	1,184,647
貯蔵品	39,112	32,747
前払費用	57,929	56,581
未収入金	3 19,172	3 42,409
繰延税金資産	35,856	41,260
その他	4,104	44,980
貸倒引当金	6,550	255
流動資産合計	4,812,853	5,280,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,590,617	2 7,614,204
減価償却累計額	6,104,395	6,202,213
建物（純額）	1,486,221	1,411,990
構築物	299,589	306,469
減価償却累計額	295,798	294,159
構築物（純額）	3,790	12,309
機械及び装置	1,214,155	1,281,182
減価償却累計額	1,025,267	1,068,700
機械及び装置（純額）	188,887	212,481
車両運搬具	8,846	8,846
減価償却累計額	7,568	8,358
車両運搬具（純額）	1,277	487
工具、器具及び備品	430,930	498,054
減価償却累計額	390,615	458,715
工具、器具及び備品（純額）	40,315	39,339
土地	2 2,375,281	2 2,375,281
リース資産	480,279	421,226
減価償却累計額	241,197	183,226
リース資産（純額）	239,082	238,000
建設仮勘定	410	-
有形固定資産合計	4,335,266	4,289,890
無形固定資産		
ソフトウェア	33,026	30,682
電話加入権	2,430	2,430
リース資産	50,581	43,107
ソフトウェア仮勘定	-	621
無形固定資産合計	86,037	76,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 873,311	2 843,533
関係会社株式	171,006	171,006
出資金	1,080	1,080
破産更生債権等	2,191	886
長期前払費用	9,859	15,118
会員権	4,660	4,660
敷金	55,856	54,843
その他	132,571	137,583
貸倒引当金	3,667	2,471
投資その他の資産合計	1,246,869	1,226,241
固定資産合計	5,668,174	5,592,973
資産合計	10,481,028	10,873,190
負債の部		
流動負債		
支払手形	877,514	989,587
買掛金	3 867,793	3 949,669
短期借入金	2 640,000	2 820,000
1年内返済予定の長期借入金	2 975,470	2 1,044,360
リース債務	78,273	83,892
未払金	34,593	3 19,921
未払費用	3 407,627	3 422,879
未払法人税等	12,569	27,420
未払消費税等	12,729	12,792
前受金	3 205,970	3 218,912
預り金	25,903	26,527
流動負債合計	4,138,443	4,615,962
固定負債		
長期借入金	2 1,298,963	2 1,154,978
リース債務	226,613	216,717
退職給付引当金	363,812	412,548
役員退職慰労引当金	10,438	-
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
繰延税金負債	30,023	34,437
長期未払金	1,117	1,397
その他	4,576	4,576
固定負債合計	2,288,427	2,177,538
負債合計	6,426,871	6,793,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
利益準備金	-	6,815
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	332,423	351,594
利益剰余金合計	332,423	358,409
自己株式	157,556	157,811
株主資本合計	3,173,323	3,199,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,661	105,780
繰延ヘッジ損益	1,687	1,371
土地再評価差額金	773,483	773,483
評価・換算差額等合計	880,833	880,635
純資産合計	4,054,156	4,079,689
負債純資産合計	10,481,028	10,873,190

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高		
製品売上高	1 9,905,727	1 9,999,428
不動産賃貸収入	1 212,414	1 191,965
売上高合計	10,118,141	10,191,393
売上原価		
製品期首たな卸高	917,801	1,131,192
当期製品製造原価	1 3,534,008	1 3,404,393
当期製品仕入高	1 4,770,121	1 4,878,078
不動産賃貸費用	40,113	39,662
合計	9,262,045	9,453,328
製品期末たな卸高	1,131,192	1,260,505
売上原価合計	8,130,852	8,192,822
売上総利益	1,987,289	1,998,571
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,552	18,039
荷造及び発送費	1 367,600	1 372,961
広告宣伝費	44,291	33,971
役員報酬	66,676	76,274
給料及び手当	647,237	647,123
退職給付費用	37,500	29,320
法定福利及び厚生費	118,399	130,235
旅費及び交通費	106,143	114,887
事務用品費及び通信費	27,848	31,331
倉庫料	1 45,874	1 46,148
租税公課	37,512	48,108
減価償却費	66,218	68,527
賃借料	90,258	91,858
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,083	5,466
その他	1 153,621	1 172,084
販売費及び一般管理費合計	1,825,652	1,875,407
営業利益	161,637	123,164
営業外収益		
受取利息	69	9
受取配当金	24,652	28,662
仕入割引	1 13,102	1 12,622
雑収入	4,084	4,148
営業外収益合計	41,909	45,443
営業外費用		
支払利息	52,234	47,094
手形売却損	4,689	6,115
支払手数料	28,469	28,867
雑支出	2,488	4,377
営業外費用合計	87,881	86,455
経常利益	115,665	82,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 784	-
投資有価証券売却益	35,438	40,837
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,438
特別利益合計	36,223	51,275
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 1,332
投資有価証券売却損	1,562	-
投資有価証券評価損	27,317	-
積立保険解約損	-	8,677
特別損失合計	28,879	10,009
税引前当期純利益	123,009	123,417
法人税、住民税及び事業税	19,405	30,180
法人税等調整額	11,379	901
法人税等合計	30,784	29,279
当期純利益	92,224	94,138

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,998,456	-	240,198	240,198	157,556	3,081,098	
当期変動額							
剰余金の配当						-	
利益準備金の積立						-	
当期純利益			92,224	92,224		92,224	
自己株式の取得						-	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	92,224	92,224	-	92,224	
当期末残高	2,998,456	-	332,423	332,423	157,556	3,173,323	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	167,696	-	753,814	921,511	4,002,609
当期変動額					
剰余金の配当					-
利益準備金の積立					-
当期純利益					92,224
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	62,035	1,687	19,668	40,678	40,678
当期変動額合計	62,035	1,687	19,668	40,678	51,546
当期末残高	105,661	1,687	773,483	880,833	4,054,156

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,998,456	-	332,423	332,423	157,556	3,173,323
当期変動額						
剰余金の配当			68,152	68,152		68,152
利益準備金の積立		6,815	6,815	-		-
当期純利益			94,138	94,138		94,138
自己株式の取得					255	255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	6,815	19,170	25,986	255	25,730
当期末残高	2,998,456	6,815	351,594	358,409	157,811	3,199,054

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	105,661	1,687	773,483	880,833	4,054,156
当期変動額					
剰余金の配当					68,152
利益準備金の積立					-
当期純利益					94,138
自己株式の取得					255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	118	316	-	197	197
当期変動額合計	118	316	-	197	25,533
当期末残高	105,780	1,371	773,483	880,635	4,079,689

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

総平均法による原価法、ただし工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法によっておりません。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13年～42年

機械及び装置 10年～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金変動金利

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
受取手形割引高	575,677千円	467,787千円
受取手形裏書譲渡高	113,993千円	156,500千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物	1,455,269千円	1,383,930千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	761,330千円	751,196千円
合計	4,591,881千円	4,510,408千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	365,238千円	533,332千円
1年内返済予定の長期借入金	745,910千円	727,556千円
長期借入金	1,012,745千円	848,520千円
合計	2,123,893千円	2,109,408千円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
受取手形	268,915千円	66,500千円
売掛金	191,047千円	174,320千円
未収入金	11,204千円	32,345千円
買掛金	200,549千円	172,645千円
未払金	千円	877千円
未払費用	203,490千円	210,125千円
前受金	5,550千円	5,550千円

4 保証債務

下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
ケイ・エス・エム株式会社	145,000千円	109,000千円
合計	145,000千円	109,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1,348,339千円	1,384,083千円
仕入高	841,266千円	794,439千円
荷造及び発送費、他	439,324千円	443,483千円
仕入割引	3,055千円	3,335千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
機械及び装置	784千円	千円
合計	784千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物	千円	166千円
構築物	千円	997千円
機械及び装置	0千円	千円
工具、器具及び備品	千円	168千円
合計	0千円	1,332千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
(1) 子会社株式	155,506	155,506
(2) 関連会社株式	15,500	15,500
計	171,006	171,006

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
たな卸資産評価損	4,479	9,438
繰越欠損金	32,597	30,873
事業税		6,040
その他	11,032	5,036
繰延税金資産 小計	48,108	51,389
評価性引当額	11,500	9,518
繰延税金資産 合計	36,608	41,871
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	751	610
繰延税金負債 合計	751	610
繰延税金資産純額	35,856	41,260

固定の部

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	1,118	255
退職給付引当金	111,006	125,887
役員退職慰労引当金	3,183	
減損損失	73,170	67,249
繰越欠損金	448,167	425,388
その他	8,292	3,977
繰延税金資産 小計	644,939	622,759
評価性引当額	628,593	610,775
繰延税金資産 合計	16,346	11,984
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46,369	46,421
繰延税金負債 合計	46,369	46,421
繰延税金負債純額	30,023	34,437
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	352,883	352,883

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.0 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.3	2.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1	2.2
住民税均等割額	11.3	11.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.1	
その他		1.0
評価性引当額の増減	22.6	17.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	25.0	23.7

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,590,617	24,109	523	7,614,204	6,202,213	98,174	1,411,990
構築物	299,589	9,730	2,850	306,469	294,159	1,210	12,309
機械及び装置	1,214,155	67,027		1,281,182	1,068,700	43,433	212,481
車両運搬具	8,846			8,846	8,358	790	487
工具、器具 及び備品	430,930	69,486	2,362	498,054	458,715	24,048	39,339
土地	2,375,281 (1,126,367)			2,375,281 (1,126,367)			2,375,281 (1,126,367)
リース資産	480,279	62,840	121,894	421,226	183,226	51,181	238,000
建設仮勘定	410	4,892	5,302				
有形固定資産計	12,400,110 (1,126,367)	238,086	132,931	12,505,264 (1,126,367)	8,215,374	218,839	4,289,890 (1,126,367)
無形固定資産							
ソフトウェア	121,241	10,164		131,406	100,723	12,508	30,682
電話加入権	2,430			2,430			2,430
リース資産	103,011	10,980	12,744	101,247	58,139	18,454	43,107
ソフトウェア仮勘定		621		621			621
無形固定資産計	226,682	21,766	12,744	235,704	158,862	30,962	76,841
長期前払費用	15,144	9,925	2,660	22,409	7,291	4,666	15,118

(注) 1. 有形固定資産の増加額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	津工場	3Dキャドマック板金システム	20,236千円
リース資産	"	新収納庫金型	24,930千円

(注) 2. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,217	532	1,728	6,295	2,726
役員退職慰労引当金	10,438			10,438	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収による取崩し及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、該当者本人からの辞退の申し入れによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.kurogane-kks.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注1) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

(注2) 平成29年2月27日開催の第97期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年6月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第97期)	自	平成27年12月1日	平成29年2月27日 近畿財務局長に提出。
			至	平成28年11月30日	
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類				平成29年2月27日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告 書の確認書	(第98期第1四半期)	自	平成28年12月1日	平成29年4月7日 近畿財務局長に提出。
			至	平成29年2月28日	
			(第98期第2四半期)	自	
至	平成29年5月31日				
		(第98期第3四半期)	自	平成29年6月1日	平成29年10月6日 近畿財務局長に提出。
			至	平成29年8月31日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月26日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年2月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月26日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第98期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成30年2月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。